

研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）
最終年度 実施報告書（平成25年度採択課題）

（※本報告書は、前年度までの実施報告書とともに事後評価資料として使用します。）

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
カナダ側拠点機関：	アルバータ大学
英国側拠点機関：	アバディーン大学

2. 研究交流課題名

（和文）：北方圏における人類生態史総合研究拠点

（交流分野：考古学、人類学、生物学、環境科学）

（英文）：Advanced Core Research Center for the History of Human Ecology in the North.

（交流分野：Archaeology, Anthropology, Biology, and Environmental Science）

研究交流課題に係るホームページ：<http://nt.cais.hokudai.ac.jp>

3. 採用期間

平成25年4月1日～平成30年3月31日

（5年度目）

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：北海道大学アイヌ・先住民研究センター

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：アイヌ・先住民研究センター・センター長・
常本照樹

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：アイヌ・先住民研究センター・教授・
加藤博文

協力機関：琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館

事務組織：北海道大学国際部国際連携課、文学研究科・文学部事務部

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（１）国名：カナダ

拠点機関：（英文） University of Alberta

（和文） アルバータ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Anthropology, Professor,
Andrzej WEBER

協力機関：（英文） なし

（和文） なし

経費負担区分：パターン２

（２）国名：英国

拠点機関：（英文） University of Aberdeen

（和文） アバディーン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Archaeology, Senior
Lecturer, Rick KNECHT

協力機関：（英文） Oxford Centre for Asian Archaeology, Art and Culture, School of
Archaeology, University of Oxford

（和文） オックスフォード大学考古学系オックスフォードアジア考古学・芸術・
文化センター

経費負担区分：パターン１

５．研究交流目標

５－１．平成２９年度研究交流目標

プロジェクト最終年度である平成２９年度は、これまでの研究交流によって確立されてきたカナダと英国の大学間とのネットワークを基礎にプロジェクト期間中に拡大した新たなネットワークと共同研究をさらに次の段階に進展させるための取り組みを積極的に進めていく。プロジェクトによって国際的に周知され、定着した礼文島での国際フィールドスクールに加えて、海外における国際セミナーが安定的に展開できるように海外の共同研究機関と連携していく。

平成 29 年度の研究体制の構築と関連する主な事業は以下のものを計画している。

- （１）ブリテッシュ・コロンビア大学（カナダ）での北方圏の人類史および先住民族文化遺産に関する共同教育プログラムを安定的に継続して実施する枠組みを確立させる。また先住民族研究に関する短期的な（１ヶ月程度）の研究者交流を実施する。
- （２）フローニンゲン大学（オランダ）との大学間交流協定の締結に向けての作業を進める。具体的には、本学国際部を通じて学内他部局における交流実績の調査を行い、全学レベルの交流協定を準備する。
- （３）ウプサラ大学（スウェーデン）との大学間交流協定の締結に向けての作業を進める。

すでに考古学・古代史講座とは協定締結に向けて合意しているが、加えて本学国際部を通じて学内他部局における交流実績の調査を行い、全学レベルの交流協定を準備する。

- (4) オックスフォード大学での若手研究者養成のための共同セミナーの実施
- (5) 先住民族研究を北海道大学で確立するための教員交流プログラムのアバディーン大学、オックスフォード大学、ブリティッシュ・コロンビア大学での実施
- (6) 世界展開力強化事業（ロシアとの交流）と連携した極東連邦大学及びイルクーツク国立大学を含めた共同研究を本事業メンバー（日・加・英）と企画・実施する。

<学術的観点>

平成 29 年度は、共同セミナーを通じて比較検討してきた課題である(1)集団移動と拡散、(2)海洋適応、(3)先住性の各項目の研究成果のとりまとめを行う。具体的には、国際雑誌への共同論文の投稿、英文での報告書の刊行、一般書籍の刊行を目指す。

- (1) 国際会議での研究成果の発信としては、平成 29 年 4 月にバンクーバーで開催されるアメリカ考古学会においてセッションをアルバータ大学の **Andrzej WEBER** 教授らと実施する。
- (2) 国内連携機関である琉球大学において集団移動と拡散及び先住性についての国際ワークショップを開催する。
- (3) 先住性と海洋適応についての報告集を刊行する。
- (4) 礼文島での国際フィールドスクールで調査を蓄積してきた礼文島の人類遺跡と環境気候変動に関するレポートを英文で刊行する。
- (5) 参加研究者各自の講義内容を映像化するとともに、研究キートピックスについてのインタビューを収録、デジタル映像化し、プロジェクトホームページを通じて発信する。

<若手研究者育成>

- (1) 北海道大学の外国人招へい教員の枠を活用した海外の若手研究者の特任助教としての雇用を行う。
- (2) 海外の連携大学の博士課程院生の日本国内の研究資料を活用した研究活動、学位論文作成を組織的に支援する。
- (3) 平成 28 年度に実施した若手研究者海外研究機関への派遣プログラムを引き続き継続させ、若手研究者と海外の先駆的研究者及び研究機関との共同研究を支援する。平成 29 年度は、1 ヶ月以上派遣する長期派遣を 1 名、1 ヶ月以内の短期派遣を 2 名募集する計画である。
- (4) 海外の若手研究者（オックスフォード大学のポスドク）をリーダーとした先住民考古学研究コンソーシアムを実施する。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

- (1) 引き続き、新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる公開講座を4月から7月にかけて実施し、研究成果を広く社会へ公開する。
- (2) 「国民との科学・技術の対話」事業に参画し、高校生向けの講義提供を実施する。
- (3) 北海道アイヌ協会、日本考古学協会、日本人類学会と連携して、日本における先住民歴史文化遺産についての市民向けシンポジウムを実施する。
- (4) 北欧のサーミ議会、北米北西海岸の先住民コミュニティが主宰するシンポジウムに積極的に連携し、研究成果の共有を図る。
- (5) 国や北海道が進めているアイヌ民族の先住民文化遺産の保存と管理に関する検討作業に協力し、蓄積された研究成果をより良い政策提言の資料として提供していく。

5-2. 全期間を通じた研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に4万年前には北緯70度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史は、わずか1万年間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会は、その初源的生活様式としての位置付けにあまりあまんじてきた。

北海道大学を中心とした研究チームでは、2011年からアルバータ大学、アバディーン大学などとの間で北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史の変遷過程を解明する目的で考古学、古環境学、分子生物学、人類学などの領域横断型のプロジェクトを組織、スタートさせた。本事業では、北方圏の狩猟採集民の人類史の中でも、北海道島周辺の変動する自然環境とその中で営まれた人類環境史の独自性と多様性を解明していく。本研究の中核には北海道をフィールドとした複数国の研究者、若手研究者が参加する国際フィールドスクールを企画実施し、中核的研究拠点の役割を果たす3大学の施設を活用し、単独の大学機関ではカバーできない研究手法や研修制度を国際共同として実施していく。特に1) 国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と研修機会の提供、研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) これら国際共同研究を通じて、若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築する。

目標に対する達成度とその理由

■研究交流目標は十分に達成された

【理由】

本事業は、当初カナダと英国をパートナーとし北方圏の人類史にかかる交流事業としてスタートとした。交流事業を経て研究交流ネットワークは大きく拡大し、当初の計画以上の大規模な国際共同ネットワークを構築することができた。目標が十分に達成できたと自己

評価する根拠としては、1) セミナーとして毎年実施した礼文島での国際フィールドスクールの参加者が年度を重ねるごとに増加し、参加国や参加大学が拡大したこと、2) プロジェクトを通じて、参加した大学院生が学位を取得し、研究職に就職するなど成果が得られたこと、3) 礼文フィールドスクールに参加した海外研究機関に所属する若手研究者を北海道大学の外国人招へい教員制度を活用して招へいし、海外から本事業に参加する学生向けの授業を提供できたこと、4) アバディーン大学との間でアイヌ・先住民研究センターを責任部局として大学間交流協定を締結できたこと、5) 北海道大学が取り組む「大学の世界展開力強化事業（ロシアとの交流）」と連携し、礼文フィールドスクールにおいてロシアから招へいする大学院生を実習科目として平成 26 年度から平成 29 年度まで受け入れた。6) Hokkaido ユニバーサルキャンパス構想(HUCI)と連携し、本研究拠点形成事業の海外拠点の研究者を招へいし、北海道大学が企画する全学的な国際サマースクールである Hokkaido Summer Institute (HIS) の一貫として海外からの参加学生に対する講義提供ができたこと、7) 人類史復元を目的とした「異領域の研究手法の統合」を目指し、分子遺伝学、古植物学、自然人類学などとの共同研究を進め、共著論文として国際誌に報告することができたこと、などの成果を研究交流目標が達成された根拠とすることができる。

6. 研究交流成果

6-1. 平成29年度の成果

<研究協力体制の構築状況>

(1) カナダとの研究協力体制の構築としては、拠点機関であるアルバータ大学とはすでに共同研究プログラムや大学間交流協定も締結されていることから、平成 29 年度は、カナダ北西海岸側の中核大学であるブリテッシュ・コロンビア大学との間で北方圏の人類史および先住民族文化遺産に関する共同研究教育プログラムを実施する枠組みをスタートさせた。平成 30 年 3 月にはファーストネイションプログラムと連携した北太平洋の先住民研究の共同教育プログラムを実施している。

(2) 英国との研究協力体制の構築としては、オックスフォード大学との間で若手研究者交流を進めるための新たなセミナーを実施するとともに、これまでの考古学研究所に加えて、社会・文化人類学研究所 (ISCA) や環境変動研究所、ニッサン研究所との間でも今後の研究教育協力体制を進めることで合意することができた。

またオックスフォード大学の研究者 2 名が北海道で開催するセミナー（フィールドスクール）の事前講義とフィールドスクール中の講義を実施するなど共同教育プログラムの面でも着実に実績を積み上げることができた。

(3) カナダ、英国以外の国の研究機関との研究協力体制の構築については、アバディーン大学の中核メンバーが移動したオランダのフローニンゲン大学北極研究センターとの間で長期的な若手研究者の共同教育プログラムを進めている。院生交流において不可欠な大学間交流協定の締結については、双方で合意しており具体的な手続きに移行する予定である。

同様にアバディーン大学から中核メンバーが移動したスウェーデンのウプサラ大学との間では、平成 29 年度には共同セミナーを開催することができた。大学間交流協定の締結については、双方の担当部局同士で締結について合意済みであり、学内的な手続きを残すのみとなっている。

本事業が目的とした北方圏の人類生態史の解明においては、日本側のみではなく、カナダ側も英国側でも、ロシア領域の研究資料の集積やロシア側研究者との交流が重要な位置を占めた。また北海道大学が平成 26 年度の世界展開力強化事業（ロシアとの交流）に採択されたことから、当本事業の国際フィールドスクールに極東連邦大学とイルクーツク国立大学から大学院生が継続的に参加する機会が生まれた。これを通じて極東連邦大学との間では共同研究や共同シンポジウムの開催、大学院生を含む若手研究者育成や研究交流の新たな可能性が開かれた。このような新たな研究協力体制をロシアの教育研究機関との間で構築できたことは、次の段階の研究交流事業における海外交流拠点の拡大に大きく寄与している。ロシアの教育研究機関との関係構築は、日本以外の海外研究拠点にとっても大きな成果である。

<学術面の成果>

平成 29 年度のカナダと英国との研究交流を通じて、北方圏を超えた国際的な先住民研究のネットワーク構築の必要性であるという共通認識を得ることができた。特に本事業の課題であった「集団移動と拡散」、「海洋適応」、「先住性」の各項目について共同セミナーを通じ議論を重ねた結果、「集団移動と拡散」、「先住性」について文化的多様性の形成過程について、グローバルな視野から比較検討する国際共同研究に発展させることができた。平成 30 年度からは新たに 5 カ国の研究拠点を加えた 7 カ国の研究拠点を横断する形成事業に発展させることができた。

- (1) 国際会議での研究成果の発信としては、平成 29 年 4 月にバンクーバーで開催されるアメリカ考古学会においてセッションをアルバータ大学の Andrzej WEBER 教授らと実施している。
- (2) 国内連携機関である琉球大学において集団移動と拡散及び先住性についての国際ワークショップを 11 月に開催した。
- (3) 礼文島での国際フィールドスクールで調査成果の一貫として遺跡から得られた雑穀種子の起源と渡来ルートに関する共著論文が国際英文誌に掲載された。
- (4) 研究交流目標の<学術面>の(5)と関係して参加研究者各自の講義内容の映像化を進めるとともに、インタビューを収録しデジタル映像化し、プロジェクトホームページを通じて発信した。

研究交流目標の中での学術面の成果としては、国際会議での報告、国際誌への共著論文の発表、研究者インタビューを通じて、本事業で得られた学術面での成果や手法を広く学術界、社会的に発信することができたと言える。

<若手研究者育成>

- (1) 海外の連携大学（オックスフォード大学1名、フローニンゲン大学2名）の博士課程院生を1ヶ月から2ヶ月の期間で受け入れ、日本国内の研究資料を活用した学位論文作成を支援した。
- (2) 若手研究者海外研究機関への派遣プログラムを引き続き継続し、研究資料の収集と分析指導を受ける目的で、長期で1名をデンマークの協力研究者のいる研究機関へ、短期1名をデンマークの協力研究者のいる研究機関へ派遣し、研究機関との共同研究を支援した。
- (3) 研究交流目標の<若手研究者の育成>に(3)との関係から、海外の若手研究者（オックスフォード大学のポスドク）をリーダーとした先住民考古学研究コンソーシアムを礼文国際フィールドスクールの一環として実施した。

中間評価において、より事業内での若手研究者育成に力を注ぐことが求められた。これを受けて平成29年度の事業でも平成28年度に引き続き、国内外の若手研究者の交流を継続的に支援した。とりわけ平成29年度の事業において、若手研究者が事業に単に参加するだけでなく、積極的に自らの研究関心をプロジェクト活動の一部として展開させることができたことは、若手研究者育成において重要な成果であると言える。

<社会貢献>

- (1) 新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる公開講座を4月から7月にかけて実施し、研究成果の公開をはかった。
- (2) 「国民との科学・技術の対話」事業に参画し、高校生向けの講義提供を2つの高校において実施した。
- (3) 北海道アイヌ協会、日本考古学協会、日本人類学会と連携して、日本における先住民歴史文化遺産についての市民向けシンポジウムを東京において実施した。
- (4) カナダ北西海岸の先住民コミュニティと連携した大学教育プログラムをバンクーバーにおいて2月に実施した。
- (5) 国や北海道が進めているアイヌ民族の先住民文化遺産の保存と管理に関する検討作業に協力し、蓄積された研究成果を政策提言の資料としてまとめアイヌ政策会議に提供した。

社会貢献の成果としては、市民向け講座、高校生向け講義、学会や北海道アイヌ協会との連携、海外の先住民コミュニティと連携など、多様な側面で本事業の成果の一部を広く発信できた意味で大きな成果と言える。また現在進行中のアイヌ民族の政策検討に反映できたことは、研究と社会との連携においても大きな意味を持つと評価できる。

<発表実績等>

- (1) 平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 6本
うち、相手国参加研究者との共著 2本
- (2) 平成29年度の国際会議における発表16件

うち、相手国参加研究者との共同発表 3件

(3) 平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表12件

うち、相手国参加者との共同発表 0件

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

6-2 全期間にわたる研究交流成果

(1) 研究協力体制の構築状況

① 日本側拠点機関の実施体制（拠点機関としての役割・国内の協力機関との協力体制等）

<拠点機関としての役割>

日本側拠点機関である北海道大学は、日本最北の総合大学として文理双方の領域において北方圏の研究を重点領域に位置付け国際的なネットワークの構築に力を注いでいる。また北海道大学アイヌ・先住民研究センターは、2007年に設立された比較的歴史の浅い研究センターであるが、我が国唯一の先住民族研究を専門とする研究所として国内の研究者の結節点の役割を担い、北方圏を中心とした先住民族の歴史文化の国際的な交流拠点としての役割を担っている。

本拠点形成事業では、北方圏の人類史および北方圏の先住民文化遺産に関する研究を牽引するカナダと英国の中核研究拠点と連携することから北海道大学以外の大学の大学院生や博士研究員にも共同研究機関や研究者を紹介する役割を担った。また礼文島の国際フィールドスクールを主催し、毎年8月に国内外の大学院生・若手研究者が定期的に交流する国際共同研究の機会を提供してきた。

<国内の協力機関との協力体制>

本事業の協力機関である琉球大学は、自然人類学および生物考古学領域でのセミナーを企画実施、若手研究者受け入れ派遣の役割を担った。また礼文島出土のオホーツク文化期の出土人骨の生活誌復元や古病理的解析を行うほか、人類学領域の国際誌の編集を担当した。同じく協力機関である東京大学は、同位体科学や考古年代学の領域でセミナーを企画実施し、先駆的研究を進めた。

このように拠点研究機関と協力機関がそれぞれの長所を生かし研究における役割分担により我が国に「北方圏の人類生態史」に関する総合的な研究拠点を形成することが可能となる。本事業の実施は領域横断的な総合的な人類学の構築に大きく貢献するものである。また海外から日本をフィールドに研究を希望する研究者や若手研究者が本事業を通じて出てきており、共同研究や大学院生の連携教育を進めることができた。国内の協力機関とは、若手研究者の受け入れに際して研究施設や研究指導の領域で連携するなど、より密接な連携体制を構築することができた。

② 相手国拠点機関との協力体制（各国の役割分担・ネットワーク構築状況等）

<各国の役割分担>

カナダ側拠点機関であるアルバータ大学は、カナダ社会科学人文科学研究評議会からの大型の研究助成金を獲得できたことから、カナダに限らず北米や欧州の北方圏の研究を目指す研究者や大学院生が本事業に参画することを広く支援した。また礼文島での国際フィールドスクールをアルバータ大学と北海道大学の共同開催で実施したことで、国際的な認知度が高まり、スタート時より海外からの参加者を多く巻き込むことが可能となった。

英国側拠点機関であるアバディーン大学と協力機関であるオックスフォード大学は、比較的新しい領域である先住民考古学のセミナーを企画実施し、若手研究者の交流を進めた。また英国に限らず、ヨーロッパ各地の研究機関との連携に大きな役割を果たした。

<ネットワーク構築状況等>

カナダ側拠点機関とは、他のカナダ側機関であるサイモン・フレーザー大学やブリティッシュ・コロンビア大学も交えて北方圏の人類史や先住民研究領域での安定した研究交流の枠組みを構築することができた。アルバータ大学からは、本事業終了後も北海道をフィールドとした研究を希望するポスドクや大学院生があり、引き続き留学生制度や研究者招聘制度を活用して研究の継続を図る予定である。またブリティッシュ・コロンビア大学との間では、北海道大学の全学的な国際戦略との関わりもあり、北西海岸の先住民コミュニティも巻き込んだ共同研究と共同講義を平成28年度より開始し、今後も継続していく予定である。サイモン・フレーザ大学との間では先住民考古学領域での新たな共同研究の計画を進めている。

英国側拠点機関とは、セミナーの開催を通じてオックスフォード大学との間で複数の共同研究の枠組みの構築に至った。現在もオックスフォード大学やアバディーン大学から北海道をフィールドとした研究の要望、研究者としての受け入れ希望があり、引き続き学位論文や研究論文作成の共同研究と共同教育指導を継続していく予定である。

③ 日本側拠点機関の事務支援体制（拠点機関全体としての事務運営・支援体制）

アイヌ・先住民研究センターは、2007年に発足した研究所で専任教員8名、博士研究員3名と小規模規模の歴史の浅いセンターである。当該研究拠点形成事業の実施に際しては、英語に堪能な事務補助員を雇用し、事業の運営に当たったが、北海道大学全体としても、センターの事務預かりを担う文学部事務と統括事務である国際部が拠点運営にかかる事務支援を組織的に担当し支援した。このような全学的な支援体制は、各国からの研究者や若手研究者を数多く受入れるセミナーや国内の研究者や若手研究者を海外へ派遣する際に大いに助かった。5年間の事業を成功裏に進める上で上記の組織的支援に対して、深く感謝している。

(2) 学術面の成果

学術面での成果としては、目標として設定した2つの共同研究領域において以下のような成果をあげることができた。

<共同研究1「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」>

- (1) 北方圏における人類史の特質を明らかにし、従来の考古学や人類学、分子遺伝学、動物地理学、古植生学など個別領域にとどまらない、領域横断的な研究を展開した。また自然環境と人類活動との相関性の解明を目的とした、領域を超えた議論の場を提供することができたことは大きな成果であった。
- (2) 北海道島からサハリン島に展開したオホーツク文化海洋民集団の適応行動と、ヨーロッパから大西洋沿岸地域へのスカンディナヴィア集団（所謂バイキング集団）の植民行動とが同じ6世紀から12世紀にかけて生じていることが確認された。またこれらアジアと欧州で生じた移住集団行動は、互いに独立して生じた文化的適応行動であるが、狩猟採集と交易活動そして家畜飼育という共通した生活様式をもつことが明らかになったことは新たな発見であり、今後も比較研究を進める予定である。
- (3) 共同研究の成果は、カナダ側拠点機関の Andrzej Weber 教授と共同で、国際学術誌である“Quaternary International”誌に特集号として平成25(2013)年に考古学編を、ついで平成28(2016)年に人類学編を刊行した。本事業の最終的な成果については、平成30年度以降に論文集の刊行を予定している。

<共同研究2「北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来」>

- (1) 先住民族文化遺産コレクションの保管管理については、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)人類学博物館と英国のオックスフォード大学ピット・リバーズ博物館と大英博物館という二つの交流相手国を代表する博物館施設において共同研究を実施した。とりわけ北米と欧州の博物館が保管するアイヌ民族の物質文化(民具)コレクションのデータベース化作業を進めることに合意し、現在も調整中である。海外に所蔵されるアイヌ民具コレクションの多くは、19世紀から20世紀初頭に日本を訪問した旅行家、宣教師、研究者により収集されたものである。この時期の良好なコレクションは、日本国内には対比できるものが少ない。これらのコレクションをアイヌ民族自身が利用できるようになることが理想的であるが、遠隔地に収蔵される資料を直接手に取る機会は多くはない。当該データベースは、UBCの人類学博物館がサーバーを提供し、欧米の各地の博物館と連携してデジタル化されたコレクションカタログを先住民コミュニティに提供するものである。日本では試験的に平取のアイヌコミュニティがアクセス権を付与されたが、今後はアイヌ民族の文化伝承者が広く利用できるように調整を進めていく予定である。
- (2) ピット・リバーズ博物館と大英博物館に所蔵されるアイヌ文化資料については、共同研究を通じてコレクションの中に明治43(1910)年にロンドンにおいて開催された日英博覧会に北海道平取と門別のコタン(集落)のアイヌ民族が製作した資料が数多く含まれていることが明らかになったことは大きな成果である。これらのコレクションについては、引き続きアイヌ民族の工芸家を巻き込んだ資料の由来と素材に関する共同研究

を進めている。

- (3) 先住民考古学に関する理論的研究とフィールド実践に関しては、アバディーン大学のメンバーである Rick Knecht 博士と共同で先住民考古学に関するカナダや台湾、スウェーデンの研究者を交えた国際シンポジウムを平成26(2014)年と平成27(2015)年に開催できたことは大きな成果である。この成果については現在論集として刊行するべく編集中である。
- (4) 先住民考古学の主要な概念である「先住性 Indigeneity」については、セミナーを通じて、ブリテン島や日本列島のような島嶼地域と大陸的な状況とを比較する必要性が明確となったことは重要な成果である。オックスフォード大学の Chris Gosden 教授を中心にさらに北欧や欧州の研究機関を巻き込んだ新たな拠点形成事業を平成30年度からスタートさせる予定であり、引き続き共同研究を継続していく。

学術面の成果としては、国際フィールドスクールで得られた研究成果の国際誌への共著論文の発表、日本列島北部の地域的な現象と理解されてきた先史文化をよりグローバルな視野から評価し、国際比較研究を進める基盤が整ったこと、先住民考古学という新たな研究フィールドを欧米の研究者を巻き込んで議論を深化できたことは、大きな成果と言える。

(3) 若手研究者育成

以下のような成果を事業期間においてあげることができた。その多くの項目は平成30年度以降も継続する予定である。

- (1) 北海道大学外国人招へい教員枠を活用し、カナダ側協力研究者を平成27年度に1年間特任助教として雇用し、共同研究を進めた。また国際フィールドスクールにおいて国内外から参加した大学院生の研究指導を担当した。
- (2) 北海道大学全学教員運用枠を活用し、国際フィールドスクールを担当する平成27年に准教授を1名(5年任期)、英語圏との交流事業を担当する助教を平成28年に1名(5年任期)で若手研究者から採用した。
- (3) アバディーン大学からフローニンゲン大学(オランダ)へ移動した英国側協力研究者の Peter Jordan 教授と連携して EU 財源の博士課程国際共同 PhD プログラム Horizon2020 の一環として実施される ArchSci2020 で平成27年度に北海道の縄文文化の葬制をテーマとする博士課程の院生(アイルランド出身)を1名、平成28年度にはアイヌ文化およびオホーツク文化をテーマとする博士課程大学院生1名(フィンランド出身)を採用し、フローニンゲン大学と共同で学位論文指導をおこなっている。
- (4) 平成28年度からは中間評価における助言を参考し、日本側若手研究者を海外研究機関へ短期と長期へ派遣するプログラムを本事業内に新たに立ち上げた。平成28年度は、1ヶ月以上の中長期派遣を1名、1ヶ月未満の短期派遣を1名、平成29年度は、1ヶ月以上の中長期派遣を1名、1ヶ月未満の短期派遣を1名派遣した。平成28年度の派遣先はフィールド調査にアラスカ(アメリカ)へ1名を1ヶ月、共同研究のためにオーフス大学(デンマーク)へ1名を3週間派遣した。平成29年度は共同研究のためにコペンハーゲン大学(デンマーク)へ1名を1ヶ月間、ベルリン大学(ドイツ)とコ

ペンハーゲン大学（デンマーク）へ1名を3週間派遣した。

- (5) 礼文島国際フィールドスクールでは、5年間で海外からの大学院生や学生94名、日本側大学院生・学生が174名、研究者も含めてのべ計364名が交流する若手育成の場を提供することができた。

表 事業5年間における礼文島国際フィールドスクールの参加者

年度	海外側学生	日本側学生	研究者	アイヌ民族若手	計
2013	15	18	19	3	55
2014	12	43	22	3	80
2015	24	44	18	3	89
2016	26	37	10	1	74
2017	17	32	14	3	66
合計	94	174	83	13	364

本事業のでは、若手研究者を本事業に数多く巻き込み、国際共同研究の機会を提供することが研究交流目標の一つであった。上述したように国際フィールドスクールやセミナーを通じて若手研究者には、当初計画以上の機会提供を行えたと言える。

（4）国際研究交流拠点の構築

本事業は、日本側の拠点機関である北海道大学アイヌ・先住民研究センターが日本列島のもう一つの文化的多様性を有する南西諸島に位置し、自然人類学や分子遺伝学領域において優れた研究業績を有する琉球大学大学院医学研究科と、同位体研究と考古学大学の領域で日本の研究を牽引する東京大学総合研究博物館を国内協力機関にカナダと英国の中核的研究機関との間で北方圏の人類生態史という国際研究ネットワークを構築しようとする試みであった。

事業期間における取り組みの中でも、海外拠点でのセミナーや礼文島で開催した国際フィールドスクールを契機に、日本列島の事例を学位論文や研究論文のテーマとする海外の若手研究者や大学院生が現れ、海外各国からの派遣制度に加えて、JSPSの外国人特別研究員制度や国費留学制度を利用して日本への研究目的での滞在・留学を希望する若手研究者、大学院生がでてきている。

礼文島で開催した国際フィールドスクールは、歴史学や考古学から人類学、生態学、アートにわたる多彩な講師が提供する講義と野外実習を提供してきたが、毎年、日本でも他に例をみない規模で欧米からの大学院生や若手研究者が集う国際交流の場を提供している。平成28年度からは、北海道大学が実施する **Hokkaido Summer Institute** プログラムと連携し、組織的に大学院生、若手研究者を受け入れるサマーセミナーに位置付けており、平成30年度以降も継続する予定である。

このように本事業の実施により北米と欧州領域において、我が国の研究機関が共同して国際的な共同研究や共同教育システムの一角を担うことができることを明示できたことは大きな成果であるといえる。とりわけ人文社会科学の領域においても国際的な共同研究や

人材交流、共同での若手育成を実施できる実例を示すことができたことは国際研究交流拠点の構築という意味で大きな成果であるといえる。

海外研究拠点や協力拠点からの要望も受けて、本事業で構築された研究協力ネットワークをさらに発展拡大し、特に国際的な共同研究が必要な先住民研究領域において新たな研究拠点形成事業を申請し、採択されたことは大きな成果である。我が国唯一の先住民研究の研究所であるアイヌ・先住民研究センターを北海道大学におけるアイヌ民族研究のみならず国際的な先住民研究拠点として構築していく基盤と体制が整った。

(5) 社会貢献や独自の目的等

本事業では、平成26年度より毎年、新聞社などが企画する市民講座と連携し公開講座をプロジェクトメンバーを講師として毎年4月から7月にかけて実施し、研究成果を広く社会へ公開してきた。また北海道大学が「国民との科学・技術の対話」事業に参画して全学的に行う Academic Fantasia に参加し、高校生向けの講義提供を毎年実施した。このような機会は、大学進学を希望する高校生に大学における研究の在り方や新たな研究課題を自ら見出していく手法を具体的に説明する良い機会となった。またこのような高校での講義提供によって研究の意義を社会的に周知する良い機会となったと言える。

また我が国において先住民族政策が大きく動き出していることも考慮して、北海道アイヌ協会、日本考古学協会、日本人類学会が連携して実施するラウンドテーブルミーティングや公開シンポジウムに本事業の北海道大学、琉球大学、東京大学のメンバーが中心的に参加し、国や北海道が進めているアイヌ民族政策にも協力し、政策提言を行った。先住民政策に組織的に取り組み始めた我が国においては、海外における先住民研究とその成果の政策への提言を通じた反映は、研究者の社会的責任として位置付けられている。この種の経験が今だに少ない我が国において、先住民文化遺産の国際共同研究の成果を政策に反映させ、広く社会的に発信することは、研究の社会的責任を考える上で大きな効果があった。

(6) 予期しなかった成果

平成26年度に北海道大学が「大学の世界展開力強化事業（ロシアとの交流）」に採択されたことにより、本事業で進める国際フィールドスクールやセミナーにロシアの研究機関や大学院生が参加する機会が得られたことは、当初計画立案時には想定していなかった状況であった。しかしながら、参加国が増えたことは、若手研究者や大学院生にとって、新たな研究交流の可能性や、新たな研究フィールドの可能性が増えるという意味において予期しなかった成果と言える。事実、内外の若手研究者がロシアをフィールドとして検討したり、ロシアで開催される国際シンポジウムに参加を検討するなど想定外の動きも出てきており、この領域の発展が期待される。

また平成29年度には同じく世界展開力強化事業のタイプ B プラットフォーム構築プログラム（ロシア）に北海道大学が採択され、本研究交流事業においてもロシアを含めた新たな拠点形成事業を展開することが可能となっている。ロシアについては、カナダ側拠点機関であるアルバータ大学や英国側協力機関であるオックスフォード大学も重要な研究フィー

ルドとして位置付けており、北海道大学としても海外オフィスの設置も含めて、今後より組織的なネットワークの構築を計画と体制強化を予定している。

(7) 今後の課題・問題点及び展望

本事業で形成された国際研究拠点とネットワークを安定的かつ長期的に維持していくためには、日本側拠点期間である北海道大学アイヌ・先住民研究センターの組織強化と体制整備が必要である。本事業を実施した5年間で、当初想像した以上に日本側機関での研究活動や長期留学を希望する海外の大学院生、若手研究者が現れた。本事業を開始した時点においてアイヌ・先住民研究センターは、純粋な研究所であり、独自の教育組織をもっていなかった。そのために研究者やポスドクを研究者として受け入れることは可能であるが、大学院生を受け入れることができず、欧米の機関が希望する共同教育プログラムを実施する上でも多くの課題が伴った。平成31年度からは、北海道大学大学院文学研究科の改組に伴い、アイヌ・先住民研究センターが担当するアイヌ・先住民学専修とアイヌ・先住民学講座が新たに設置される文学院の中に開設される予定である。今後は、大学院教育組織を活用して海外からの大学院生や若手研究者に対する共同研究と共同教育の機会と場を提供していく予定である。

また複数の研究機関を繋ぐ研究組織と参加研究者のニーズに対応するために更なる財源の確保が課題となっている。現在海外の日系の助成財団とも協議を進めているが、研究拠点形成事業と並行して、大型の研究資金の確保を目指し、研究組織の構築を協力機関と協力研究者との間で準備調整中である。国際的な先住民研究の拠点を我が国に設置することは、我が国においてのみならずアジア・オセアニア圏、欧米圏からの期待とニーズも高く、この実現にむけてより一層取り組んでいく予定である。

(8) 本研究交流事業により全期間中に発表された論文等

- ①全期間中に学術雑誌等に発表した論文・著書 39 本
 - うち、相手国参加研究者との共著 8 本
- ② 全期間中の国際会議における発表 98 件
 - うち、相手国参加研究者との共同発表 5 件
- ③ 全期間中の国内発表・シンポジウム等における発表 56 件
 - うち、相手国参加研究者との共同発表 1 件

7. 平成29年度及び全期間にわたる研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方圏における人類文化・環境適応・景観創造 (英文) Human Culture, Adaptation, modified Landscape in the North				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu & Indigenous Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) (1) WEBER, Andrzej・Department of Anthropology・University of Alberta・Professor (2) KNECHT, Rick・Department of Archaeology・University of Aberdeen・Senior Lecturer				
29年度の研究 交流活動及び得 られた成果	<p>平成29年度の研究交流活動では以下のような成果が得られた。</p> <p>(1) 極東連邦大学から大学院生2名を礼文島の国際フィールドスクールへ受入れ、その後6ヶ月間北海道大学において大陸内部と沿岸部における先史狩猟採集民社会の比較研究する機会を提供した。</p> <p>(2) 極東連邦大学へ日本側協力研究者1名が3ヶ月間滞在し、中世期のロシア沿海州と日本列島北部の先史集団と民族文化形成の比較研究に従事した。</p> <p>(3) ウプサラ大学で平成29年5月に実施したセミナーにおいて集団移動と拡散に関する理論考古学的研究について研究討議を行うことができた。具体的な成果の取りまとめはウプサラ大学において平成30年度に日本側研究者も参加して行う予定である。</p> <p>(4) 礼文島で実施した国際フィールドスクールに参加したオックスフォード大学の協力研究者と当初地域の先住民文化における持続可能な環境資源利用と関係する文化的景観創造について北米北西海岸と北海道日本海側沿岸地域を対象とする共同研究を開始することができた。</p> <p>(5) オックスフォード大学で平成30年3月に実施したセミナーにおいて北方圏におけるイヌ飼育伝統に関する比較研究を日本側と英国側の研究協力が相互に報告することで、具体的な研究データの交換に基づく共同研究を進めることを協議できた。</p>				

<p>全期間にわたる研究交流活動及び得られた成果の概要</p>	<p>北方圏の人類生態史の特質については、文化変化と環境変動の相関性、遺跡出土の人骨から復元される生活誌痕跡、古代 DNA による集団形成論の検討、安定同位体分析による食性復元、環境データの復元に基づく生活環境の長期的変動などについて国際雑誌での特集号を2度にわたり編集することで成果を公開している。</p> <p>北方圏の人類文化の特性を広く地球規模で比較考察できることを提示し得たことにより、後も共同研究を継続できる道筋をつくることができた。また本共同研究を通じて若手研究者が海外で活躍できる場を提供したこと、海外の研究者を我が国に受け入れる機会を提供できたことは、将来的な人材育成体制の構築に大きく寄与する成果である。</p>
---------------------------------	--

整理番号	R-2	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	<p>(和文) 北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来</p> <p>(英文) Past and Future on Indigenous Cultural Properties for the Human History in the North.</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職	<p>(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授</p> <p>(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職	<p>(英文) (1) GOSDEN, Chris, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor</p> <p>(2) ROWLEY, Susan, Department of Anthropology, University of British Columbia, Associate Professor</p>				
29年度の研究 交流活動及び得 られた成果	<p>平成29年度の研究交流活動の成果として以下のものがある。</p> <p>(1) 英国のオックスフォード大学ピットリバーズ博物館と大英博物館のアイヌコレクションを中心に先住民族文化資源の収集経緯、コレクション特性の比較考察をアイヌ工芸家の参加を得ながら行った。</p> <p>(2) 平成30年3月にオックスフォード大学でセミナーを開催し、先住民考古学の視点から文化遺産の知的財産権問題についての討議をおこなった。</p> <p>(3) 平成29年12月に「先住性 indigeneity」概念をふくむ先住民考古学の理論的国際共同研究についてオックスフォード大学考古学研究所と、平成30年3月には社会・文化人類学研究との間で研究打合わせを行い、次のステージでの共同研究について合意を得ることができた。</p> <p>(4) 北海道大学が進める Hokkaido Summer Institute 事業と連携し、大学院生を対象とした先住民考古学領域の若手研究者養成プログラムを実施した。このプログラムには海外から台湾、英国、オランダ、フランスから計6名の大学院生が参加し、オックスフォード大学のポスドク研究員1名と台湾の研究者1名が指導にあたった。</p> <p>(5) 先住民考古学と先住民文化資源の管理運用に関するセミナーを平成30年3月にオックスフォード大学で実施した。</p> <p>(6) アイヌ文化遺産に関する講演を平成30年3月にブリティッシュ・コロンビア大学で開催した。</p>				

<p>全期間にわたる研究交流活動及び得られた成果の概要</p>	<p>先住民研究は、独立した研究領域としても歴史が浅く、理論的な取り組みも数少ない。一方で、先住民文化資源をめぐる課題は世界各地にあり、国際的な共同研究が必要となっている。本プロジェクトが橋渡しとなり、大学研究機関や博物館と先住民族コミュニティとの協業の機会を北米と欧州で創出することができた。とりわけ世界各地の先住民文化遺産を保有する英国のオックスフォード大学ピット・リバーズ博物館と大英博物館とアイヌ民族のコミュニティや工芸家とを間に所蔵資料の将来的な保存活動について新たな協働の方向性が開けたことは大きな成果の一つである。</p> <p>オックスフォード大学でのセミナーにおける議論を発端にオックスフォード大学へ留学していた台湾出身の学生を通じて先住民考古学の領域の共同研究が東アジアやオセアニアへ拡大したことも国際共同研究の次のステージにつながる大きな成果であった。先住性概念は、北欧、アジア、オセアニアそして北米と地域的相違点も多く、多様性を具体的に提示することが大切である。その意味でも国際ネットワークの構築の重要性が改めて確認されたことは今後の当該領域の研究の発展にとって重要な一歩であるといえる。</p> <p>世界的な関心の高い文化遺産の返還問題についても国際共同研究の必要性をセミナーを通じて複数国の研究者間で確認できたことは大きい。アイヌの文化遺産の問題をもつ我が国がこの問題において国際的な議論をリードする可能性があり、国際的なネットワーク構築をリードすることで国際拠点としての存在感をアピールしたい。</p>
---------------------------------	---

7-2 セミナー

(1) 全期間において実施したセミナー件数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国内開催	2回	1回	1回	1回	2回
海外開催	2回	4回	4回	2回	3回
合計	4回	5回	5回	3回	5回

(2) 平成29年度セミナー実施状況

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究教育拠点事業「礼文島国際フィールドスクール」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “International Field School in Rebun Island”.
開催期間	平成29年8月1日 ～ 平成29年8月25日 (25日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本国、北海道礼文町、浜中遺跡群 (英文) Hamanaka site complex, Rebun, Hokkaido, Japan
日本側開催責任者氏名・所属・職	(和文) 長沼正樹・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・准教授 (英文) NAGANUMA Masaki, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	21 / 521	4
カナダ 〈人／人日〉	1 / 16	0
連合王国 〈人／人日〉	0 / 0	2
合計 〈人／人日〉	22 / 537	6

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>日本側拠点機関である北海道大学が主催し、1) 歴史文化遺産の複合性を理解し、2) 考古遺跡が過去の環境情報や人類と動植物など生態系との相互作用が累積した結果、形成されたものであることを実践的に学ぶ機会を提供し、3) 遺跡に良好に保存された各種データを効率的に収集し、高精度調査機器により遺跡情報を包括的に記録する手法を学び、4) カナダと英国、そして日本を主体とする多領域の研究者による最新知見と調査手法を野外レクチャーを通じて若手研究者に享受し、研究課題についての議論をおこなうことを目的とする。</p>											
<p>セミナーの成果</p>	<p>セミナーにおいて以下の成果をあげることができた。</p> <p>(1) 浜中砂丘における人類活動の開始時期について、これまで明らかとなった縄文文化後期のさらに下層の居住痕跡が確認できることを確認できた。これによって浜中地域の砂丘には、4000年間の人類集団の活動痕跡が連続的に確認できるという極めて稀な遺跡形成過程とそこに豊富な自然環境と人類活動の相関性が観察できることが明示された。</p> <p>(2) 海外から参加した院生やポスドク 17 名に加え、国や機関の単位を越えた複数指導体制によるフィールドスクールを実践することができた。</p> <p>(3) 海外の大学院生や若手研究者に対して学位論文や研究論文の資料を提供する研究フィールドを提供することができた。</p> <p>(4) 礼文島の地域の歴史文化遺産の価値と人類史上の意義を広く国際的に発信することができ、将来的な文化資源としての活用手法や史跡指定に向けた方向性を地域自治体へ提言することが可能となった。</p>											
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>北海道大学の拠点メンバーを中心に現地調査チームを組織した。また以下の海外研究機関の協力研究者が参加者向けのインストラクターとして参加した。</p> <p>SHULTING, Rick (University of Oxford) THORNTON, Thomas (University of Oxford) CHEN, Maa-ling (National Taiwan University)</p>											
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内旅費</td> <td>3,386,548 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td>573,000 円</td> </tr> <tr> <td>備品・消耗品</td> <td>487,186 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,102,247 円</td> </tr> </table>	内容		国内旅費	3,386,548 円	外国旅費	573,000 円	備品・消耗品	487,186 円	その他	1,102,247 円
内容												
国内旅費	3,386,548 円											
外国旅費	573,000 円											
備品・消耗品	487,186 円											
その他	1,102,247 円											

	英国側	内容	外国旅費
--	-----	----	------

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「北方圏における人類文化と環境適応」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Human Culture and Adaptation in the North”
開催期間	平成29年4月1日 ~ 平成29年4月3日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) カナダ、バンクーバー、コンベンションセンター
	(英文) Canada, Vancouver, Convention Center
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授
	(英文) KATO Hirofumi・Centre for Ainu & Indigenous Studies・Hokkaido University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) WEBER, Andrzej・Department of Anthropology, University of Alberta・Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (カナダ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	2/8	
	1	
カナダ 〈人／人日〉	0/0	
	1	
合計 〈人／人日〉	2/8	
	2	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	共同研究 R-1 「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」で実施している共同研究の成果について、カナダ側研究拠点メンバーと討議し共有することを目的とした。また研究成果について、今後共著論文として国際学術雑誌へ投稿していく具体的なスケジュールについて打ち合わせを行った。	
セミナーの成果	<p>セミナーに前後してアメリカ考古学会でのセッションを組み込んだことにより以下のような効果を得ることができた。</p> <p>(1) 内陸地域と沿岸地域における年代測定手法の課題であった海洋リザーバー効果についてカナダ側が進める内陸シベリアのバイカル湖での補正データと日本海域の補正データの違いについて意見交換を行うことができた。</p> <p>(2) 同位体分析に基づく先史狩猟採集民の食性復元および選手狩猟採集民社会における離乳時期、また魚類と関係する植生データの検討について、研究成果の共著論文の形での公開方法と、次の共同研究の報告性が検討された。</p> <p>(3) プロジェクトに参加する若手研究者に海外の研究者との共同研究について相談及び協議する機会を提供できた。</p>	
セミナーの運営組織	本セミナーは、カナダ側拠点機関であるアルバータ大学の WEBER, Andrzej 教授が中心となり組織した。また英国の協力研究者であるオックスフォード大学の SHULTING, Rick 准教授がヨーロッパ側の研究者組織の調整を担った。日本側については日本側拠点機関の加藤博文とプロジェクト事務局が日本側参加者の渡航参加手続きを支援した。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容</p> <p>外国旅費 138,045 円</p>
	カナダ側	<p>内容</p> <p>外国旅費</p>
	英国側	<p>内容</p> <p>外国旅費</p>

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究教育拠点事業「中世温暖期の集団拡散と民族文化の統合」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Human Dispersal under the Medieval Warming and Ethnic Integration”.
開催期間	平成29年5月4日 ~ 平成29年5月7日 (4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ウィスビー、スウェーデン、ウプサラ大学ゴットランドキャンパス
	(英文) Visby, Sweden, Gotland Campus, Uppsala University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授
	(英文) KATO Hirofumi, Centre for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) PRICE, Neil・Department of Archaeology and Ancient History, Uppsala University・Professor (英国側メンバー)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (スウェーデン)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	2/12
	B.	0
連合王国 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	6
合計 〈人／人日〉	A.	2/12
	B.	6

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください

セミナー開催の目的	<p>本セミナーは、北方圏の人類集団の拡散と適応行動について、特に中世に地球規模で生じた気候温暖化の地域状況を北欧と極東アジアの考古学情報と古環境情報、歴史情報に焦点を当て、議論するものである。具体的なテーマとしては、スカンディナヴィアからヨーロッパ各地への「バイキング」の移動拡散行動と、極東アジアにおける先史末から中世初頭の海洋狩猟民の移住行動を比較し、その社会・経済的背景とその後の民族形成に果たした役割を比較検討することを目的としている。</p>	
セミナーの成果	<p>セミナーでは、以下の成果をあげることができた。</p> <p>(1) これまでヨーロッパとアジアにおいて別個に議論し、論じられてきた中世期の社会・経済活動と民族文化形成を気候温暖化という地球規模のスケールで歴史的に読みとくことから、共通した気候環境変動を背景にもつ、文化的行動であったという新たな歴史観を提示することができた。</p> <p>(2) 次世代の若手研究者により広い視野から地域データを解釈し、考察する機会を提供できた。</p> <p>(3) 次のステージとして検討している新たな国際共同研究の基盤となる資料を提示し、課題を共有することが可能となった。</p>	
セミナーの運営組織	<p>本セミナーは、英国側の共同研究者であるウプサラ大学教授の PRICE, Neil 教授が中心となり、企画実施した。日本側としては日本側拠点機関の加藤博文を中心にプロジェクト事務局が運営に協力した。</p>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費 820,450 円</p>
	英国側	<p>内容 外国旅費</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究教育拠点事業「生物人類学及び戦跡考古学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "Seminar of Writing Bones and Battle Field Archaeology"
開催期間	平成29年11月15日～平成29年11月18日(4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・那覇・琉球大学
	(英文) JAPAN, Naha city, University of Ryukyus
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 石田肇・琉球大学大学院医学研究科・教授
	(英文) ISHIDA Hajime・Graduate School of Medicine・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) なし

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	8/ 38	
	3	
連合王国 〈人／人日〉	0/ 0	
	1	
スウェーデン 〈人／人日〉	0/ 0	
	2	
合計 〈人／人日〉	8/ 38	
	6	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>遺跡出土の人類学資料に基づいた生活誌復元をテーマに議論を行った。セミナーでは、日本列島北部のオホーツク文化集団の食文化と生活様式の特徴を骨に残された記録からどのように読み取るのか、その手法と課題についての意見交換を行う。また世界各地で蓄積されている安定同位体分析による古食性の解析についての国際比較研究、将来的な共同研究についての意見交換を行った。上記の課題に加えて、戦跡遺跡と呼ばれる戦争の痕跡を残す遺跡を考古学的に検討する新たな研究領域について、対栄養地域や沖縄本島での先駆的な取り組みについて意見交換をおこなった。</p>							
<p>セミナーの成果</p>	<p>セミナーでは、以下の成果をあげることができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 先史海洋狩猟民として知られるオホーツク文化集団の食性の解明と次の段階であるアイヌ文化期との連続性と非連続性についての最新の研究成果が提示された。 (2) カナダ側協力研究者が礼文島で採取された土壌サンプルの解析をして、大陸由来の大麦など栽培植物が日本列島北部の島嶼に持ち込まれていたことを解明した。 (3) 先史時代の食性復元の方法として出土人骨からに残された歯垢を解析する新たな研究手法と成果が報告された。 (4) 戦跡遺跡の調査からみた地域社会にとっての歴史文化遺産の保存と活用の課題について英国側の協力研究者と日本側協力研究者との間で研究討議と今後の共同研究について協議を行うことができた。 (5) カナダ側の若手研究者が礼文国際フィールドスクールで得られた栽培植物資料について、英国側の若手研究者が戦跡遺跡と先住民地域コミュニティとの関係についてそれぞれ研究成果を報告した。 							
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、協力機関である琉球大学の石田肇教授を中心に計画実施した。</p> <p>カナダ側は拠点機関であるアルバータ大学が参加者を調整支援した。英国側では協力研究者のUPサラ大学の PRICE Neil 教授が参加者を調整支援した。</p>							
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="585 1825 1023 1861">内容</td> <td data-bbox="1023 1825 1361 1861"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1872 1023 1908">国内旅費</td> <td data-bbox="1023 1872 1361 1908">845,469 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1919 1023 1955">その他</td> <td data-bbox="1023 1919 1361 1955">64,440 円</td> </tr> </table>	内容		国内旅費	845,469 円	その他	64,440 円
内容								
国内旅費	845,469 円							
その他	64,440 円							

	英国側	内容	外国旅費
--	-----	----	------

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究教育拠点事業「セミナー：移住・適応・先住性」 (英文) JSPS Core-to-Core Program "Seminar: Migration・Adaptation・Indigeneity"
開催期間	平成30年3月21日～平成30年3月25日(5日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 英国・オックスフォード・オックスフォード大学 (英文) United of Kingdom・Oxford・University of Oxford
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山内太郎・北海道大学大学院保健科学院・教授 (英文) YAMAUCHI Taro・Graduate School of Health Science, Hokkaido University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) GOSDEN Chris・Institute of Archaeology, University of Oxford・Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (連合王国)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	8/51	
	B.	4	
連合王国	A.	0/0	
	B.	6	
合計 〈人／人日〉	A.	8/51	
	B.	10	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは、本事業で取り組んできた北方圏の人類集団の移住行動、文化的適応行動、そして先住民文化の形成過程を人類生態学という枠組みから再整理し、新たな研究領域として構築展開させることを目的に実施した。</p> <p>これまでの個々のセミナーにおいて議論されてきた各学問領域の垣根を超えた新たな地平を構築するために領域横断的な議論を日英の研究者間で行うものである。またオックスフォードという地の利を生かしプロジェクト外の研究者の参画も目指す。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>セミナーでは、以下の成果をあげることができた。</p> <p>(1) これまで蓄積してきた礼文島での調査成果について、考古学、人類学、環境科学の各領域から成果が報告共有された。</p> <p>(2) 英国側の若手研究者による日本をフィールドとする生物考古学的な研究成果が報告され、さらなる若手研究者交流の可能性が確認できた。</p> <p>(3) 先住民文化遺産をめぐる課題として資源管理における先住民社会の視点や手法について日本側と英国側の研究者からそれぞれ調査成果が報告され、意見交換ともに将来的な共同研究についての方向性が協議できた。</p> <p>(4) 本事業の研究成果を基礎として、次のステージでの文化的多様性の形成過程や先住民文化研究に関する国際共同研究に構想を議論することができた。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、英国側の協力機関であるオックスフォード大学 GOSDEN, Chris 教授と SHULTING, Rick 准教授を中心に企画運営された。日本側は、拠点機関である北海道大学の山内太郎教授と加藤博文がプロジェクト事務局とともに企画運営について英国側との意見交換、調整を行った。</p>	
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 3,196,611 円</p>
	<p>英国側</p>	<p>内容 外国旅費</p>

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

（1）平成29年度実施状況

日数	派遣研究者		訪問先・内容		派遣先	
	氏名	所属・職名	氏名	所属・職名		内容
3 日間	加藤博文	北海道大学アイヌ・先住民研究センター 教授			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	岡田真弓	北海道大学創成研究機構 特任助教			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	長沼正樹	北海道大学アイヌ・先住民研究センター 准教授			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	森田 航	北海道大学大学院歯学研究院 助教			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	久保大輔	北海道大学大学院医学研究院 准教授			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
2 日間	江田真毅	北海道大学総合博物館 講師			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
2 日間	近藤祉秋	北海道大学アイヌ・先住民研究センター 助教			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	種石 悠	北海道立北方民族博物館 学芸員			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	蔦谷匠	京都大学大学院理学研究科 博士研究員			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
2 日間	安達 登	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	佐藤丈寛	金沢大学医薬保健研究域医学系革新 ゲノム情報学分野 助教			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
2 日間	大西秀之	同志社女子大学現代社会学部 教授			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
3 日間	木村亮介	琉球大学大学院医学研究科 准教授			平成29年度全体会議実施参加 於) 北海道大学東京オフィス	
105 日間	蔦谷匠	京都大学大学院理学研究科 博士研究員	ODAGAARD/Ulla	National Museum of Denmark Researcher	プロジェクト若手研究員（博士研究員）デンマーク国立博物館（デンマーク）に派遣し研究交流を行う	デンマーク
73 日間	澤藤りかい	琉球大学医学部医学科解剖学教室 博士研究員	ODAGAARD/Ulla	National Museum of Denmark Researcher	プロジェクト若手研究員（博士研究員）デンマーク国立博物館（デンマーク）に派遣し研究交流を行う	デンマーク

（2）全期間にわたる実施状況概要

カナダと英国との研究拠点を構築するため、事業期間の前半期は、海外拠点との連絡調整、セミナー実施準備、新たな共同研究のための交流を行った。また交流実績数については、礼文島でのフィールドスクールに大学院生に加えて、学部生の実習を受け入れたこと、また日本学術振興会の規定上から研究者として登録できなかったアイヌ民族関係者や工芸家やアーティストの参加者など本事業経費によらない参加者が含まれていることによる。

中間評価を受けた以後の後半期は、若手研究者に特化した派遣プログラムを構築したことで、海外への研究機関へ1ヶ月未満の短期派遣及び1ヶ月以上の中長期派遣を行っている。このプログラムは海外での研究指導を受けたり、新たな分析手法や技術を習得する上で若手研究者にとって充実した交流の機会を提供できた。

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

※中間評価の指摘事項等を踏まえ、交流計画等に反映させた場合、その対応について記載してください。

中間評価では、共同研究2について「北方の先史時代 狩猟民、先住民一般、アイヌの関係について概念的な整理が必要なのではないか」という指摘と、「オックスフォード大学考古学研究所で行なった この種の問題に関連した共同研究の成果は、確実に国際誌に反映されるよう期待したい」というコメントをいただいた。この指摘事項については、「先住性 Indigeneity」をテーマとしてオックスフォード大学でセミナーを継続的に実施し、議論の掘り下げを図った。概念整理については次のステージの研究拠点事業においても中核的な課題の一つとして引き続き検討を加えていく予定である。

また若手研究者の育成に関しては、「論文ならびに学会発表は、ほとんどが教授・准教授が中心となっているように見受けられ、講師・助教・博士課程ならびに修士課程はシンポジウムに参加することに止まっている」という指摘を受けた。この指摘事項に対する対応として、若手研究者に特化した派遣プログラムを立ち上げた。派遣期間は、1ヶ月未満の短期と1ヶ月以上の中長期にわけ、それぞれ海外の研究機関での共同研究やプレゼンスキルの向上を目的として毎年それぞれ1名ずつ計2名の派遣をおこなった。このような機会の提供は、若手研究者からも好評であり、着実な共同研究の成果として、共著論文の刊行という形で成果をあげている。

さらにコメントがあった「ロシアのシベリア・・・中略・・・また沿海州は北海道の隣接地域であって、北海道を考える上にも必須の地域である。この地域における調査や、研究機関との連携も、将来的に期待できるであろう」という点については、平成26年度に北海道大学が採択された世界展開力強化事業（ロシアとの交流）と連携することで、国際フィールドスクールやセミナーにロシア側の研究機関や大学院生が参加する機会が得られた。また平成29年度には世界展開力強化事業のタイプBプラットフォーム構築プログラム（ロシア）に北海道大学が採択され、本研究交流事業においてもロシアを含めた新たな拠点形成事業を展開することが可能となった。北海道大学では、モスクワに海外オフィスを設置する構想を進めており、平成30年5月に発足する日露大学協会では日本側幹事校を担う予定である。今後よりロシアの研究機関との組織的なネットワークの構築が予定されている。

8. 研究交流実績総人数・人日数

8-1 平成29年度の相手国との交流

様式 8

派遣先 派遣元	回 時期	日本 (人/人日)	カナダ (人/人日)	連合王国 (人/人日)	ドイツ (カナダ側) (人/人日)	スウェーデン (連合王国側) (人/人日)	フィンランド (連合王国側) (人/人日)	台湾 (日本側) (人/人日)	ロシア (第三国) (人/人日)	デンマーク (第三国) (人/人日)	オランダ (第三国) (人/人日)	合計
日本	1		2/8 (1/4)			2/12						4/20 (1/4)
	2							1/4				1/4 (0/0)
	3			1/4						4/67		5/71 (0/0)
	4			9/57						2/124		11/181 (0/0)
	計		2/8 (1/4)	10/61 (0/0)	0/0 (0/0)	2/12 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	6/191 (0/0)	0/0 (0/0)	21/276 (1/4)
カナダ (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2	1/16										1/16 (0/0)
	3											0/0 (0/0)
	4											0/0 (0/0)
	計	1/16 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/16 (0/0)
連合王国 (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (2/39)
	3											0/0 (1/5)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (3/44)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/44)
ドイツ (カナダ側) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (0/0)
	3											0/0 (0/0)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
スウェーデン (連合王国 側) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (0/0)
	3											0/0 (2/10)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (2/10)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/10)
フィンランド (連合王国 側) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (1/11)
	3											0/0 (0/0)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (1/11)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/11)
台湾 (日本側) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2	2/34 (2/6)										2/34 (2/6)
	3											0/0 (0/0)
	4											0/0 (0/0)
	計	2/34 (2/6)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/34 (2/6)
ロシア (その他) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (0/0)
	3											0/0 (0/0)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
デンマーク (その他) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (0/0)
	3											0/0 (0/0)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
オランダ (その他) (人/人日)	1											0/0 (0/0)
	2											0/0 (0/0)
	3											0/0 (1/5)
	4											0/0 (0/0)
	計	0/0 (1/5)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/5)
合計	1	0/0 (0/0)	2/8 (1/4)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/12 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/20 (1/4)
	2	3/50 (5/56)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/54 (5/56)
	3	0/0 (4/20)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/67 (0/0)	0/0 (0/0)	5/71 (4/20)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	9/57 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/124 (0/0)	0/0 (0/0)	11/181 (0/0)
	計	3/50 (9/76)	2/8 (1/4)	10/61 (0/0)	0/0 (0/0)	2/12 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	6/191 (0/0)	0/0 (0/0)	24/326 (10/80)

8-2 平成29年度の国内での交流実績

1	2	3	4	合計
25/60	21/251	8/38	3/3	57/ 352 (1/4)

8-3 全期間にわたる派遣・受入人数

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
派遣人数 (人)	18 (3)	27 (8)	30 (0)	28 (4)	21 (1)
受入人数 (人)	7 (4)	6 (4)	2 (11)	7 (13)	3 (9)

※各年度の実施報告書の「相手国との交流実績」に記載の人数を転記してください。相手国側マッチングファンド等日本側予算によらない交流については()で記載してください。

9. 経費使用総額

9-1 平成29年度経費使用額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	5,568,207	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	6,742,046	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	487,186	
	その他の経費	1,340,061	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	0	
	計	14,137,500	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,413,750	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		15,551,250	

9-2 全期間にわたる経費使用額

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国内旅費	6,541	6,764	4,999	4,179	5,568
外国旅費	6,917	7,107	7,385	6,769	6,742
謝金					
備品・消耗品購入費	673	424	959	1,258	487
その他の経費	869	705	1,157	2,294	1,340
外国旅費・謝金等に係る消費税(※2)					
合計	15,000	15,000	14,500	14,500	14,137

※各年度の実施報告書の「経費使用額」を千円単位にして転記してください。

※2 平成28・29年度は「不課税取引・非課税取引に係る消費税」となります。

10. 相手国マッチングファンド使用額

10-1 平成29年度使用額

相手国名	経費負担区分	平成29年度使用額	
		現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
カナダ	パターン2	11,930 [CAD]	1,000,000 円相当
英国	パターン1	5,963 [GBP]	900,000 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。

※経費負担区分

パターン1：日本側研究者の経費は振興会が、相手国側研究者の経費は相手国側学術振興機関等が負担。

パターン2：派遣国が派遣にかかる費用を負担し、受入国が受入にかかる滞在費等を負担。

10-2 全期間にわたる相手国のマッチングファンドの状況概要

カナダ（アルバータ大学）

助成機関：Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

プログラム名：Holocene Hunter-Gatherers of Northeast Asia.

助成期間：April 2013-March 2018

本事業への配分可能額：720,120.00(CAD)（66,675,557円相当）

使用した金額：287,817(CAD)（26,382,329円相当）

英国（アバディーン大学）

助成機関：Leverhulme Trust

プログラム名：Ceramic before Farming.

助成期間：April 2011-July 2014

本事業への配分可能額：5,000 (GBP)（716,079円相当）

使用した金額：4,118 (GBP)（696,234円相当）

英国（アバディーン大学）

助成機関：Natural Environment Research Council

プログラム名：Deciphering dog domestication through a combined of ancient DNA and geometric morphometric approach.

助成期間 : October 2013-September 2016

本事業への配分可能額 : 20,000 (GBP) (2,864,316 円相当)

使用した金額 : 3,525 (GBP) (631,383 円相当)

英国 (アバディーン大学)

助成機関 : Arts and Humanities Research Council

プログラム名 : Understanding Cultural Resilience and Climate Change on the Bering
Sea through Yupik Ecological Knowledge, Learning and Archaeology
(ELLA).

助成期間 : August 2013-January 2018

本事業への配分可能額 : 60,000 (GBP) (6,033,920 円相当)

使用した金額 : 12,198 (GBP) (1,836,965 円相当)